

「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会
第6回ガス事業環境整備ワーキンググループ」に対する意見

2026年1月23日
一般社団法人 日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会
企画部会長代行 小野 透

本日は所要につき会議に参加できないため、以下の通り意見を提出いたします。

(1) 国際情勢変化を踏まえた今後のガス政策検討の視点

ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、世界の天然ガスの需給構造は大きく変化し、調達環境の不確実性や競争が高まっている。そうした中、わが国として、天然ガスを最大限活用していく方向性のダウンサイドにも十分留意した対応を進める必要がある。

本ワーキンググループの今後の議論においては、わが国として天然ガス依存の比重を一層高めていくなかでエネルギー政策の「S + 3 E」に支障をきたすことがないか、常に立ち返り、個別論点に関する具体的な検討を進めていただきたい。

(2) ガス料金に関する考え方

ガスシステムが目指すべき方向性が、①安定供給の確保、②需要家の選択肢の確保、③都市ガスのカーボンニュートラル化の3点に整理いただいたものの、この整理では、前回のガスシステム改革で掲げられた4つの目的¹のうち、「ガス料金を最大限抑制」が外れたように受け止められることを懸念する。

ガス料金の抑制は、3 E のバランス確保を実現するうえで重要な政策課題であり、今後のガスシステムのあり方を検討するにあたって忘れてはならない視点である。現下のコスト上昇や人材不足といった状況に適切に対応しつつ、わが国の産業競争力の維持・向上の観点から、常に各国と比べて遜色のないガス料金水準を目指すことを明確化していただきたい。

以上

¹ ①天然ガスの安定供給の確保、②ガス料金を最大限抑制、③利用メニューの多様化と事業機会拡大、④天然ガス利用方法の拡大